

巻頭言

もう1つの留学生30万人計画を望む

石 田 幸 男

留学生センター長である私は、工学研究科機械理工学専攻の教授も兼務しているが、この4月の配布された私の関係する電子機械工学専攻の学生の配属名簿をみて、博士後期課程の学生13名中の5名、すなわち38%が留学生であることに気づいた。この割合の多さは国際化を推進する名古屋大学として喜ばしいことであるが、同時に名古屋大学が本当に国際化しているのだろうかと心配になったことも事実である。それは、名古屋大学の日本人学生の国際化という点についてである。

これに関連して2つの記事を思い起こした。その一つは、昨年12月の朝日新聞の記事で、この10年間で日本から米国へ留学した学生が、1997年の4万7千人から2007年の3万7千人へ減少していることを伝えていた。文科省の統計によると、日本から海外に留学する学生の数自体は増加している（2005年の総数は約8万人で、10年前の1.3倍）、出かける国が多様化した結果だと前向きにとらえることが出来ないわけではないが、問題は中身である。朝日新聞によれば、早口の英語の講義を受け、山のようにレポートを要求され、挙句の果てに落第し、さらに危険な銃社会で暮らす自信がないというのが、米国を避ける理由であるらしいと分析している。要するに尻込みしている訳である。確かに、カナダ、オーストラリア、北欧といった国のほうが安心でき、楽しそうである。もう一つは、工学研究科で実施しているサマープログラムの特別講演に招いた Airbus Japan 社長兼 CEO の Glen Fukushima 氏が今年の4月に The Japan Times に投稿した記事である。彼は、米国のハーバード大学で学ぶ留学生のトップ10の国のうち、この十年の間に、9つの国は倍増しているのに、日本だけ減少しており、例えば、1999年と2009年を比べると、中国人留学生は227名から463名、韓国人留学生は183名から315名に急増しているのに対し、日本人留学生は151名から101名に減少していると紹介している。

留学を人生の楽しい一コマとして過ごすのも否定はしないが、能力と人間性を鍛錬するまたとない機会としてとらえるべきではないか。人口でいえば中国やインドが多いであろうが、現実の国際政治、世界経済、科

学技術では、良きにつけ悪しきにつけ、アメリカのパワーは突出している。その国でしごかれ、もみくちゃにされながら学ぶことが若者を成長させる。私は国際会議にたびたび出かけるが、国際会議における日本人を表す表現に Japanese 3 S's ということがある。日本人は、国際会議では Sleep, Silent, Smile をしているだけだと揶揄したことばである。国際会議で議論に加わり、会議をリードする能力は、海外の大学を苦勞して卒業しないとなかなか身につかない。

長い歴史をみると、すべての国家は、誕生－成長－発展－成熟－衰退というひとつのサイクルを辿っている。私が育った昭和30～40年代は、東名高速道路の建設、新幹線の開通、東京オリンピックや大阪万博の開催など、日本が輝き成長していた時代であった。しかし、いま、少子・高齢化の進行、ゆとり教育による学力低下、海外への工場移転による国内産業の空洞化など、グローバル化の波の中で取り残され、成熟から衰退へと向かっている日本が見える。悪いことに、ものごとにはすべて慣性があるから、慢性病が進行して体力が落ちていても、本人はすぐには気がつかない。手遅れにならないうちに、何らかの施策が必要である。

では、いま何をすべきだろうか。日本が新たなサイクルに入って再び成長するために最も必要とするものは、グローバルな視野をもち、独創性のある能力を備えた若者である。以前、日本でも国の将来のために身をささげた若者が多数輩出した明治維新という時代があった。現代は、そのときとは社会的背景が異なるので、簡単ではない。聞くところによると、一人っ子政策が進んだ中国では、両親とその両祖父母の計6人の寵愛と期待のもとで育った子供を「小皇帝」とよぶそうである。日本でも、両親と祖父母が子供の大学（幼稚園ではない）の卒業式に出かけるという似た現象が起きている。こうした過保護社会のなかで、将来を担う若者を育てる最も良い方法は、留学であるように思う。異文化の中で、保護者から離れ、ひとりで孤独と戦いながら目標に向かって努力するという経験は、人を強くし、成長させる。また、そのとき構築したグローバルなヒューマン・

ネットワークは、必ず将来役に立つ。日本では、数年前から、留学生30万人「受入」計画が進んでいる。これはこれで結構であるが、同時に、日本人学生の30万人「派遣」計画を強く望む。これが実現すれば、彼らは日本の

将来を再生する大きな力となるであろう。彼らの力によって、もういちど日本が「日の昇る国」となることを期待する。